

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況(非連結)

平成19年8月3日

上場会社名 株式会社イントランス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3237 URL <http://www.intrance.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上島規男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務・経理部長 (氏名)濱谷雄二 TEL (03) 5778 — 2145

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	92	—	△59	—	△85	—	△106	—
19年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	8,986	—	1,265	—	1,139	—	625	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	△1,664	30	—	—
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	10,545	09	10,499	39

(注) 1 平成19年3月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しておりますので、平成19年3月期第1四半期の記載及び平成20年3月期第1四半期の対前年四半期増減率は記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成20年3月期第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期第1四半期	7,484		1,958		26.2	30,507 57	
19年3月期第1四半期	—		—		—	— —	
19年3月期	7,720		2,116		27.4	32,971 87	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	△472	△0	131	939
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	△630	—	1,006	1,281

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0 00	800 00	800 00
20年3月期	— —	— —	1,400 00
20年3月期(予想)	0 00	1,400 00	— —

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,635	58.1	1,050	28.1	970	26.6	530	27.5	8,255	45
通期	16,440	82.9	2,010	58.8	1,720	51.0	940	50.4	14,641	74

4. その他

- | | | |
|----------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無 |
| (3) 会計監査人の関与 | : | 有 |

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

(その他)

1株当たり予想当期純利益は、予定期末発行済株式数64,200株により算出しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、好調な企業収益が維持されたことにより設備投資は概ね堅調に推移しており、また、雇用環境も改善に広がりが見られるなど景気は堅調に推移しております。しかしながら、原材料価格の高止まりや円安の継続などのコスト上昇圧力により、個人消費を中心に先行きには不安要素を残しております。

当不動産業界におきましては、景気回復等による地価上昇エリアの広がりや賃料相場の上昇等がある一方、金利上昇等の懸念材料もあり経営環境は複雑さを増しております。

このような状況下、当社は、プリンシパルインベストメント事業において積極的な販売活動を行いました。当第1四半期に販売を予定していた物件の中には第2四半期に販売を予定している物件と組み合わせて複数物件を一括して販売する方が、販売時に発生する手数料の低減効果も含め、取引先のニーズが高いものと判断するに至ったため第2四半期に向けての準備を進めるほか、売買契約は締結したものの引渡時期が第2四半期以降にずれこむ物件があったこと等の要因から、当第1四半期におけるプリンシパルインベストメント事業の売上を計上するには至りませんでした。また、ソリューション事業におきましては、新たな収益基盤を確立すべく新たにリテール事業部を立ち上げ自社保有物件以外のリーシング業務をスタートいたしました。

これらにより、当第1四半期の売上高は92,267千円、経常損益は85,520千円の損失、第1四半期純損益は106,848千円の損失となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産状況

当第1四半期末の資産につきましては、流動資産は7,468,553千円となりました。これは主として、現金及び預金が341,693千円減少したこと及び販売用不動産が165,037千円増加したことによるものです。固定資産は15,221千円となり、この結果、資産合計は235,883千円減少し7,484,695千円となりました。

流動負債は5,424,912千円となりました。これは主に短期借入金が175,000千円、未払金が129,561千円増加した一方、未払法人税等が371,788千円減少したこと等によるものです。固定負債は101,197千円となり、この結果、負債合計は77,675千円減少し5,526,109千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が158,208千円減少し1,958,585千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物の残高は939,992千円となり、前事業年度末に比べ341,693千円の減少となりました。

また、当第1四半期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は472,572千円となりました。これは主に、その他資産の減少38,662千円及びその他負債の増加97,693千円等の増加要因があったものの、税引前第1四半期純損失85,520千円の計上、たな卸資産である販売用不動産の増加165,037千円及び法人税等の支払額371,965千円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は868千円となりました。これは保証金の増加300千円と敷金の増加568千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は131,747千円となりました。これは配当金の支払額が42,739千円あったものの、借入金が174,487千円増加したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期に販売を予定していた物件の中には、第2四半期に販売予定の物件と組み合わせて一括して販売する方が販売時に発生する手数料の低減効果も含め、取引先のニーズが高いものと判断するに至ったこと及び契約は済んでいるものの引渡しが第2四半期以降となる物件がありましたことから、プリンシパルインベストメント事業の業績への寄与は第1四半期にはありませんでした。しかしながら、中間期業績を達成するために必要な販売用不動産は確保できていることから、現時点において平成19年4月27日に発表しました業績予想に変更はありません。

4 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		939,992		1,281,686	
2 売掛金		3,946		1,367	
3 販売用不動産	※2	6,209,751		6,044,714	
4 その他		314,863		377,002	
流動資産合計		7,468,553	99.8	7,704,770	99.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1	5,745	0.1	5,974	0.1
2 無形固定資産		48	0.0	48	0.0
3 投資その他の資産		9,428	0.1	8,560	0.1
固定資産合計		15,221	0.2	14,582	0.2
III 繰延資産		919		1,226	
繰延資産合計		919	0.0	1,226	0.0
資産合計		7,484,695	100.0	7,720,579	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 短期借入金		4,852,000		4,677,000	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		2,223		2,223	
3 賞与引当金		9,759		14,051	
4 役員賞与引当金		—		3,000	
5 その他		560,930		805,801	
流動負債合計		5,424,912	72.5	5,502,075	71.3
II 固定負債					
1 社債		100,000		100,000	
2 長期借入金		1,197		1,710	
固定負債合計	101,197	1.4	101,710	1.3	
負債合計	5,526,109	73.8	5,603,785	72.6	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		586,125	7.8	586,125	7.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	356,125		356,125		
資本剰余金合計		356,125	4.8	356,125	4.6
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	1,016,335		1,174,544		
利益剰余金合計		1,016,335	13.6	1,174,544	15.2
株主資本合計		1,958,585	26.2	2,116,794	27.4
純資産合計		1,958,585	26.2	2,116,794	27.4
負債純資産合計		7,484,695	100.0	7,720,579	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			92,267	100.0	8,986,958	100.0
II 売上原価			39,875	43.2	7,163,614	79.7
売上総利益			52,391	56.8	1,823,343	20.3
III 販売費及び一般管理費			111,751	121.1	557,367	6.2
営業利益(△損失)			△ 59,359	△ 64.3	1,265,976	14.1
IV 営業外収益			103	0.1	1,053	0.0
V 営業外費用	※1		26,264	28.5	127,614	1.4
経常利益(△損失)			△ 85,520	△ 92.7	1,139,415	12.7
税引前第1四半期(当期)純利益 (△損失)			△ 85,520	△ 92.7	1,139,415	12.7
法人税、住民税及び事業税		177			488,825	
法人税等調整額		21,149	21,327	23.1	25,572	5.7
第1四半期(当期)純利益(△損失)			△ 106,848	△ 115.8	625,018	7.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	586,125	356,125	1,174,544	2,116,794	2,116,794
第1四半期会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△51,360	△51,360	△51,360
第1四半期純利益(△損失)			△106,848	△106,848	△106,848
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	△158,208	△158,208	△158,208
平成19年6月30日残高(千円)	586,125	356,125	1,016,335	1,958,585	1,958,585

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	230,000	—	549,525	779,525	779,525
事業年度中の変動額					
新株の発行	356,125	356,125		712,250	712,250
当期純利益			625,018	625,018	625,018
事業年度中の変動額合計(千円)	356,125	356,125	625,018	1,337,268	1,337,268
平成19年3月31日残高(千円)	586,125	356,125	1,174,544	2,116,794	2,116,794

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益(△損失)		△ 85,520	1,139,415
減価償却費		228	1,099
賞与引当金の増加(△減少)額		△ 4,292	14,051
役員賞与引当金の増加(△減少)額		△ 3,000	3,000
受取利息及び受取配当金		0	△ 764
支払利息		25,206	64,318
社債利息		456	1,830
株式交付費		—	11,277
社債発行費償却		306	1,226
売上債権の増加額		△ 2,578	△ 1,102
前渡金の減少(△増加)額		801	△ 268,521
たな卸資産の増加額		△ 165,037	△ 740,899
前受金の増加(△減少)額		20,603	△ 525,769
その他資産の減少(△増加)額		38,662	△ 30,568
その他負債の増加額		97,693	117,215
小計		△ 76,470	△ 214,190
利息及び配当金の受取額		0	764
利息の支払額		△ 24,136	△ 68,059
法人税等の支払額		△ 371,965	△ 348,529
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 472,572	△ 630,014
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
保証金の増加による支出		△ 300	—
敷金の増加による支出		△ 568	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 868	—

		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		350,000	4,872,000
短期借入金の返済による支出		△175,000	△3,525,000
長期借入れによる収入		—	2,420,000
長期借入金の返済による支出		△513	△3,461,881
株式の発行による収入		—	712,250
株式交付費の支出		—	△11,277
配当金の支払額		△42,739	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		131,747	1,006,091
IV 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	IV	△341,693	376,076
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,281,686	905,610
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		939,992	1,281,686

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具器具備品 6～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第1四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3,000千円減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。仮払消費税等 及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資 産の「その他」に含めて表示してありま す。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は、当第1 四半期会計期間の期間費用として処理し ております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費の会計処理は税抜 方式によっており、控除対象外消費税等 は、当事業年度の費用として処理してあ ります。</p>

会計処理の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、2,116,794千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,693千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,464千円</div>
※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 5,475,410千円 <hr/> 計 5,475,410千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 4,527,000千円 <hr/> 計 4,527,000千円	※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 5,312,403千円 <hr/> 計 5,312,403千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 4,677,000千円 <hr/> 計 4,677,000千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外費用の主要項目 支払利息 25,206千円 借入手数料 123千円 2 減価償却実施額 有形固定資産 228千円	※1 営業外費用の主要項目 支払利息 64,318千円 借入手数料 48,961千円 株式交付費 11,277千円 2 減価償却実施額 有形固定資産 1,099千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	64,200	—	—	64,200
合計	64,200	—	—	64,200

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	51,360	800	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(注) 1株当たり配当額に東京証券取引所マザーズ上場記念配当200円を含んでおります。

(2) 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び現金同等物の第1四半期末残高(939,992千円)と四半期貸借対照表に掲記されている科目(現金及び預金)の金額は同額であります。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高(1,281,686千円)と貸借対照表に掲記されている科目(現金及び預金)の金額は同額であります。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び第1四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の内容の重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりの金額が少額であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に従い、記載を省略しております。	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)		
ソフト ウェア	7,800	129	7,670		
合 計	7,800	129	7,670		
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額					
1年内				1,462千円	
1年超				6,218千円	
合 計				7,680千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				141千円	
減価償却費相当額				129千円	
支払利息相当額				21千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 30,507.57円	1株当たり純資産額 32,971.87円
1株当たり第1四半期純損失金額 1,664.30円	1株当たり当期純利益金額 10,545.09円
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,499.39円
	<p>当社は平成18年5月31日付で当社普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>
	1株当たり純資産額 13,628.07円
	1株当たり当期純利益金額 5,154.78円

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額		
第1四半期(当期)純利益(△損失)(千円)	△106,848	625,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(△損失)(千円)	△106,848	625,018
期中平均株式数(株)	64,200	59,271
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額		
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	258
(うち新株予約権(株))	(一)	(258)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 事業部門別売上高

事業	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
プリンシパルインベストメント事業(千円)	—	8,782,799
ソリューション事業(千円)	92,267	204,159
合計(千円)	92,267	8,986,958